

「リスクマネーの供給で東北の活性化を」

2013年6月12日



TICC

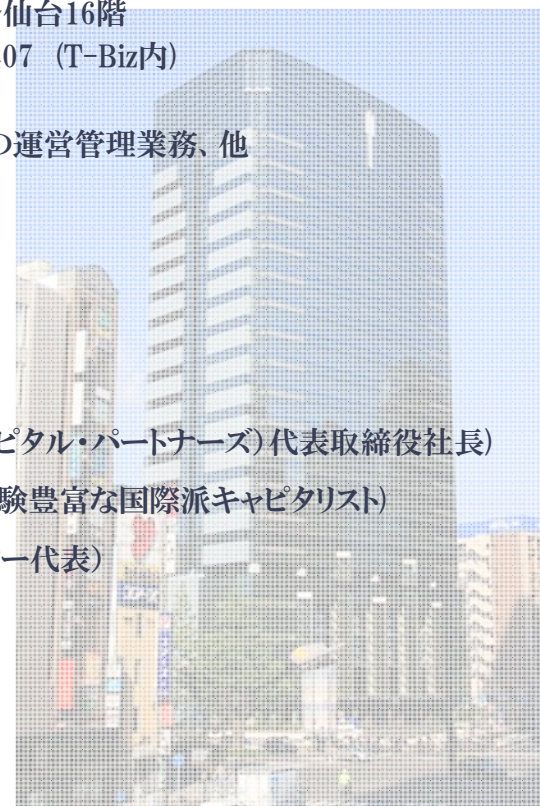
東北イノベーションキャピタル株式会社

代表取締役社長 熊谷 巧

URL <http://www.tohoku-innocapital.co.jp/>

会社概要

- 社名 東北イノベーションキャピタル株式会社(略称: TICC)
- 所在地 〒980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1 アジュール仙台16階
〈東北大学オフィス〉 〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-40-407 (T-Biz内)
- 事業内容 ベンチャー企業への投資業務及びベンチャーファンドの運営管理業務、他
- 設立 2003年10月
- 資本金 7,000万円
- 役員数 11名
- 役員
 - 代表取締役社長 熊谷 巧 (元日興キャピタル(現:アント・キャピタル・パートナーズ)代表取締役社長)
 - 取締役副社長 五十嵐 和之 (元(株)ジャフコ、アジア・米国での経験豊富な国際派キャピタリスト)
 - 取締役 高橋 四郎 (元ソニー(株)仙台テクノロジーセンター代表)
 - 野口 正一 (東北大学名誉教授)
 - 監査役 西澤 昭夫 (東洋大学経営学部教授)
 - 顧問 井口 泰孝 (みやぎ産業振興機構理事長)



沿革

2003年10月 会社設立
(2003年12月 産学官連携ラウンドテーブル)

東北地域の経済活性化のためには、地域が持っている有望なシーズを顕在化させるベンチャー企業の誕生・成長・発展が不可欠である。そのためには、ベンチャー企業へのリスクマネーの供給、強力なハンズオンによる成長支援が必要となる。こうした考えのもと目利き力に優れたプロ集団として、産学官の後押しもありスタートした。

2004年 3月 東北インキュベーション投資事業有限責任組合 組成 (31.8億円)

2005年 2月 (株)バイオフロンティアパートナーズと業務協力協定

2006年 8月 東北グロース投資事業有限責任組合 組成 (35.8億円)

2006年12月 東北大と業務協力協定

2007年 6月 TICC大学連携投資事業有限責任組合 組成 (10.11億円)

2007年 8月 T-Biz(東北大学連携ビジネスインキュベーター)に東北大オフィスを設置

2009～12年 管理法人として 経済産業省 2009年度「地域イノベーション創出研究開発事業」に採択 他5件実施

2012年 4月 文部科学省「大学発新産業創出拠点プロジェクト」の事業プロモーターとして採択

現在運営しているファンド

東北インキュベーション投資事業有限責任組合

- 設 立 2004年3月25日
- ファンド総額 31.8億円
- 全て東北地方に事業拠点を置く大学発ベンチャーへの投資・ハンズオン支援を実施。

東北グロース投資事業有限責任組合

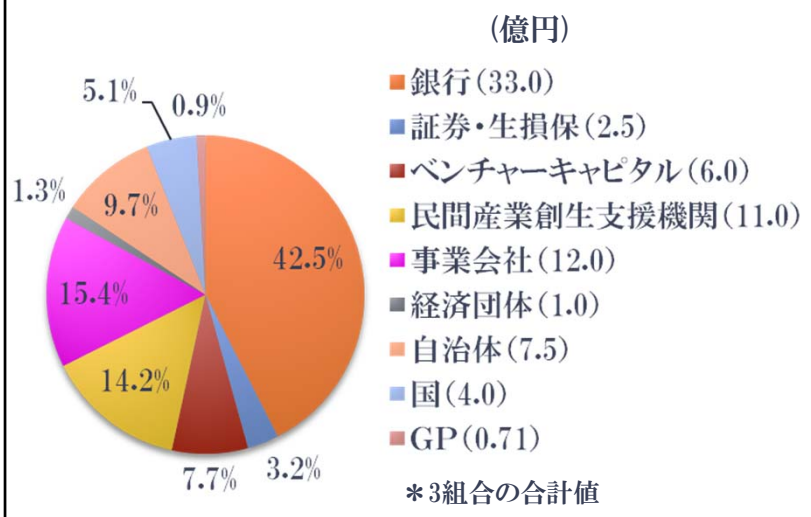
- 設 立 2006年8月31日
- ファンド総額 35.8億円
- 主に東北地方の技術系ベンチャー・第二創業企業への投資・ハンズオン支援を実施。

TICC大学連携投資事業有限責任組合

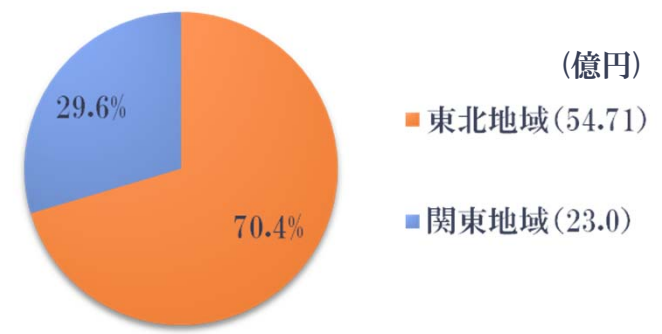
- 設 立 2007年6月22日
- ファンド総額 10.11億円
- 主に東北大学に関連する技術系ベンチャーへの投資・ハンズオン支援を実施。

ファンドの出資者構成

業種別

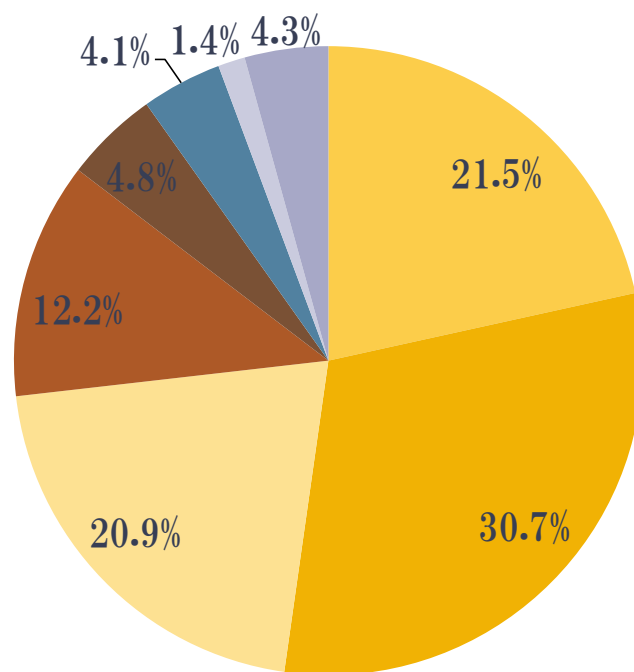


地域別



投資セクター

45社／5,822百万円
(1社平均 約130百万円)



- バイオ・メディカル (1,255百万円)
- エレクトロニクス・電子部品 (1,787百万円)
- 微細加工・検査装置 (1,219百万円)
- 精密機械 (709百万円)
- 先端材料 (280百万円)
- IT・ソフトウェア (241百万円)
- 環境・エネルギー (81百万円)
- その他 (250百万円)

*3組合の合計値

東北地域のポジショニング

	面積 (km ² /%) (in 2011)	人口 (k/%) (in 2010)	県内総生産 (bil¥/%) (in 2010)	上場会社数 (as of 4.1.2013)
東北6県	66,951 (17.7%)	9,336 (7.3%)	31,009 (6.3%)	55 (1.5%)
新潟県	12,584 (3.3%)	2,374 (1.8%)	8,607 (1.7%)	37 (1.0%)
合 計	79,535 (21.0%)	11,710 (9.1%)	39,288 (7.9%)	92 (2.6%)
日本全体	377,955 (100.0%)	128,057 (100.0%)	495,638 (100.0%)	3,559 (100.0%)

東北経済の現状

(1)従来からの問題点

- 支店経済の縮小
- 誘致工場の海外移転
- 公共事業の減少

(2)一昨年からの変化点

- 東日本大震災
- 先進国経済停滞による需要減
- 円高による輸出減
- TDK、エルピーダメモリ、NECトーキン、ルネサス等

東北地域の課題解決の方向性(1)

東日本大震災からの産業復興に向けた産学官共同宣言

「…近年東北地域は、少子高齢化、人口減少、急成長するアジア諸国との競争の激化等、厳しい環境に取り巻かれている。加えて、そのような厳しい試練の中で、東北地域が産業復興を果たして行かなければならない。そのためには、産学官連携による継続的なイノベーションの創出により、付加価値の高い産業の集積と雇用の維持拡大を図るとともに、アジアをはじめとする成長市場との結びつきを強化することが必要である。…」

2011年11月18日

東 北 大 学 総 長
宮 城 県 知 事
仙 台 市 長
(社)東北経済連合会会長

井 上 明 久
村 井 嘉 浩
奥 山 恵 美 子
高 橋 宏 明

東北地域の課題解決の方向性(2)

(1)大学等の「知」の活用

- New Technology-based Firmsの設立
- 既存企業(連携・経営統合)への技術移転

(2)成長マーケットへのアクセス

- 東アジアへのアクセス
- 自動車産業へのアプローチ

(3)必要なリスクマネーの供給

- ベンチャー企業向けファンドの組成

東北イノベーションキャピタルのリソース

案件開拓力

- ・東北地域の企業情報の蓄積
- ・目利き力
- ・ネットワーク

他組織との連携

- ・東北経済連合会
- ・東北経済産業局
- ・東北地域の各大学
etc

ハンズオン支援

- ・資金調達支援
- ・企業価値向上支援
- ・海外展開支援
etc

ハンズオン支援例

資金調達支援

- ▶新規VCの紹介、投資実行に向けての各種支援(事業計画書の作成・ブラッシュアップ、資本政策支援、ヒヤリング先同行etc)
- ▶融資支援(金融機関の紹介、金融機関・保証協会等へ同行して補足説明等)
- ▶地域イノベ、サポインなど公的助成金・委託費の獲得支援・管理法人実施

経営参画による 企業価値向上支援

- ▶リード投資先の社外取締役・監査役就任
- ▶取締役会に出席し、経営全般について指導・助言
- ▶役員未就任の企業においても、経営会議、取締役会等にオブザーバー参加
- ▶経営陣人事、組織改革の相談対応
- ▶CEOやCFO、監査役等のマネジメント層を始めとした人的リソースの採用支援
- ▶IPO、M&Aに向けての助言・指導
- ▶証券会社・監査法人等選定の助言
- ▶後継者育成支援・助言

アライアンス先・取引先の 調査・紹介

- ▶新製品開発、新規マーケット開拓時のパートナー企業紹介
- ▶ビジネス拡大のための顧客候補先紹介
- ▶東アジアへのアクセス支援(販売先・事業パートナーの紹介)

知的財産権の確立支援

- ▶知財戦略の策定支援
- ▶特許事務所、弁護士事務所の紹介・斡旋・同行、書類作成支援
- ▶地域イノベ等委託費による特許取得

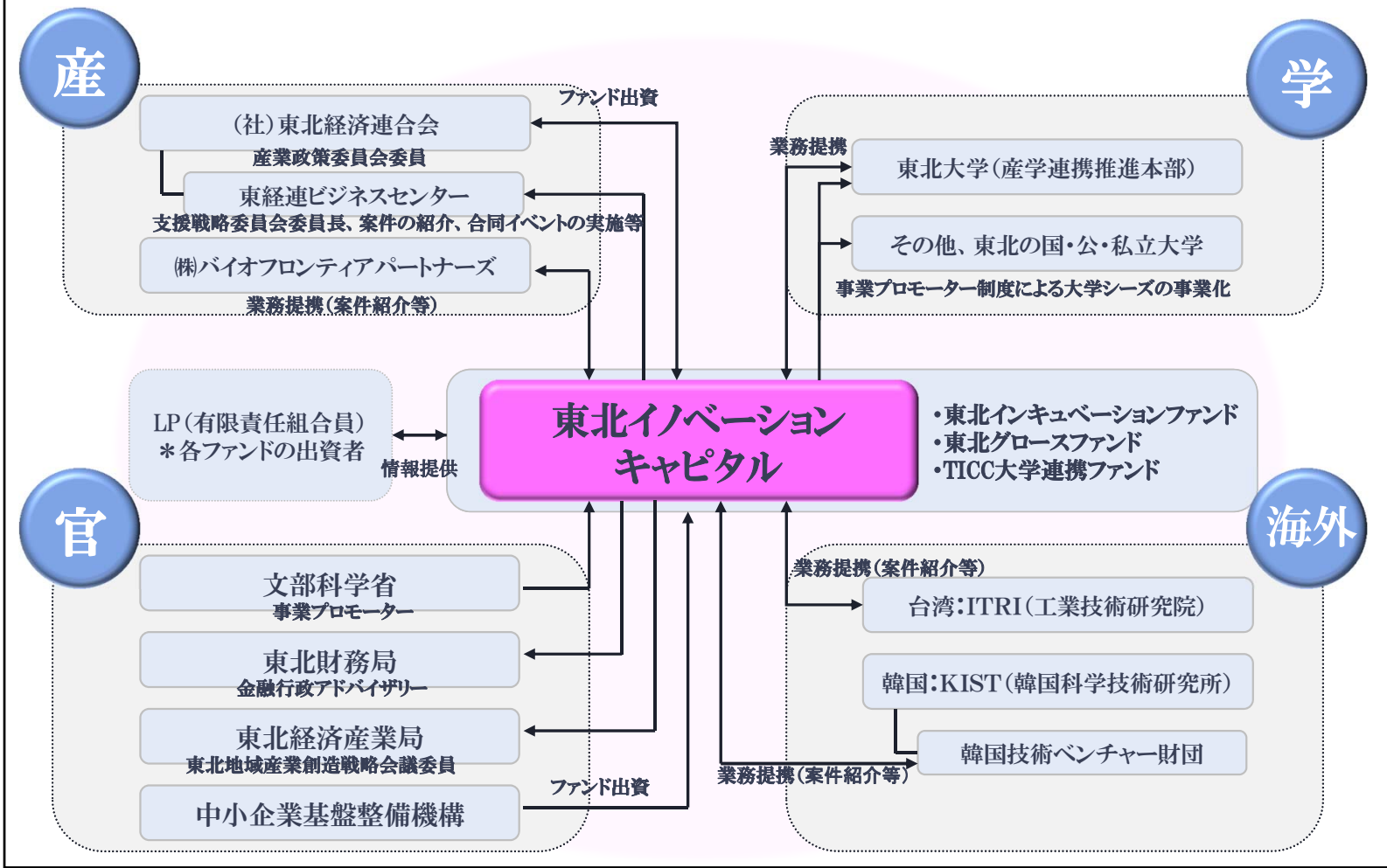
総務・管理系の業務支援

- ▶株主総会・取締役会の資料や議事録の作成支援
- ▶ストック・オプション導入時の資料作成支援
- ▶各種契約締結時の契約書チェック
- ▶各種規程類の見直し・作成支援
- ▶事務所・工場等の新規開設・移転にかかわる物件調査支援

他組織との 連携による支援

- (国内)
- ▶東北大学産学連携推進本部
- ▶(株)東北テクノアーチ
- ▶東経連ビジネスセンター
- ▶中小企業基盤整備機構
- ▶バイオフィロンティアパートナーズ
- (海外)
- ▶台湾工業技術研究院(ITRI)
- ▶韓国技術ベンチャー財団(KTVF)

ネットワーク



海外ネットワークの構築

- ▶ハイテクものづくり系が多い投資先企業の成長を促進するためには、発展著しい東アジアを中心とする新興国市場への進出が必要不可欠
- ▶投資先企業の販路開拓や現地のパートナー企業発掘等を支援するため、TICCが海外の研究開発機関あるいは中小企業支援組織と業務提携し、協力して仲介を実施
- ▶まずは、投資先企業のニーズが強く、カントリーリスクも低い台湾・韓国とネットワークを構築(台湾については、中国と自由貿易協定を締結していることから、マーケットの大きい中国への進出の重要な足掛かりとなることも考慮)

海外ネットワーク 事例1

台湾工業技術研究院 (ITRI) について

工業技術研究院は世界レベルの応用科学技術研究開発機構です。新技術創出により台湾製造業をリードし、高付加価値の創造を目指しています。1973年に設立され、これまで70名以上のCEOと170社のベンチャー企業を育成、さらに累積で1万6,000件を超える特許を生み出してきました。総勢5,700名超の職員が先端科学技術を研究開発し、産業発展を牽引、経済価値を創造しています。また、社会福祉向上を任務とし、多くの核心技術及び台湾の新興科学技術産業を育み、無数の科学技術人材を育成しています。

- 2012年6月20日
ビジネスマッチング開催(於:台湾)
- 2012年8月
中小企業連携に関するMOU(覚書)を締結
- 2013年2月26日～3月1日
ITRI 来日(TICC投資先 5社他訪問)
- 2013年5月28日
ビジネスマッチング開催(於:台湾)



- Industrial Technology Research Institute
- 正職員数 5,783名(博士1,283名、修士3,169名)
- 国内外の特許取得件数:累積16,392件
- ITRI出身の産業界人材:21,554名
- 技術支援:26,000社/年
- 技術移転:800件/年

海外ネットワーク 事例2

韓国科学技術研究所(KIST)及び 韓国技術ベンチャー財団(KTVF)について

KIST (Korea Institute of Science and Technology)

1966年に韓国大統領朴正熙により韓国の研究開発を発展させるために設立
1981-1989KAISTと統合(その後分離)

Korea Techno-Venture Foundation (韓国技術ベンチャー財団)

2001.1 財団法人洪陵ベンチャーバレー設立(KIST100%出資)
2001.6 韓国技術ベンチャー財団に名称変更
2003.9 東京事務所開所

- 2012年11月29日
KTVF訪問(ソウル)
- 2013年4月22日～24日
来日協議
- 2013年5月
業務提携に関するMOU(覚書)を締結



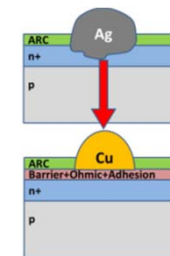
産学官連携の事例 ～文科省STARTプロジェクト～

- 大学が有する知的資産の事業化を促し、新産業の創出を支援
- 高度な技術をベースとした有望な大学発シーズに事業化前の段階から関与し、将来の投資候補先を育成

高性能・低価格太陽電池を実現するためのCuペーストの開発

東北大学未来科学技術共同研究センター教授 小池 淳一

太陽電池用Cuペーストという新産業の創出を目指して、スクリーン印刷が可能な銅(Cu)ペーストを製造・販売する。

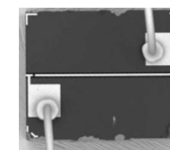


AgからCuに転換して
変換効率3%向上、コスト2割減

超高機能光源の開発と先端バイオメディカル応用

東北大学未来科学技術共同研究センター教授 横山 弘之

半導体レーザからの超短光パルス発生技術を基盤として、特にバイオメディカル応用を目的とした波長1 μ m帯の小型・高安定・低コストでかつ操作容易な実用性に優れた高機能光源を実現。

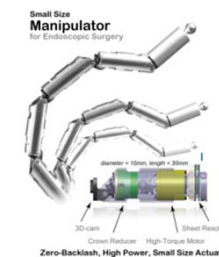


超高機能半導体レーザ

モータ内蔵型ミリサイズ・バックラッシュレス関節アクチュエータの事業化

福島大学共生システム理工学類教授 高橋 隆行

2つの技術シーズ(立体カム機構, クラウン減速機構)を用いて、直径10mm以下、長さ30mmのバックラッシュが極めて小さいモータ内蔵型ミリサイズ高出力関節アクチュエータを開発・事業化し、高精度内視鏡装置や超小型精密ロボットハンド等の先端医療機器・精密製造機械等へ展開する。



Zero-Backlash, High Power, Small Size Actuator

われわれの目指すもの

1. 「右手にロマン、左手にソロバン」
 - ・ リスクマネーの供給で東北経済の活性化
 - ・ 出資者(組合員)へのリターン
2. 若手起業家(アントレプレナー)の支援
3. 東北における各種支援資源の有効活用
4. ベンチャー支援の「選択と集中」
5. 「成功事例」の創出・集積